

2026年度定時総会

日時 2026年5月31日(日)

午後1時30分～

場所 部落問題研究所(WEB会議)

【議事日程】

1. 開会の辞
2. 物故者の追悼
3. 理事長挨拶
4. 議長選出
5. 書記任命
6. メッセージ紹介
7. 議事
《第1号議案》 2025年度事業報告の承認の件

《第2号議案》 2025年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録の承認の件

2025年度監査報告

《第3号議案》 理事の選任、監事の辞任(報告)
8. 議長退任
9. 閉会の辞

《第1号議案》 2025年度事業報告

1. 部落問題・人権問題に関する各種の調査研究

(1) 部落問題の歴史的研究 (主任研究員 塚田孝・竹永三男)

1. 2025年度の方針

2024年度臨時総会では、人権と民主主義をめぐる状況とこの問題に対する取り組みの今日的展開をふまえながら、部落問題を前近代から現段階までの歴史の展開の総過程の中で位置づけるとともに、身分と身分制、部落問題や人権にかかわる諸問題について各時代の社会構造全体の中で具体的に把握する研究に取り組むことを方針の基本として掲げ、具体的方針として次の諸点を掲げた。

- 1) 身分と身分制、部落問題に関する歴史研究、社会運動史研究などの成果もふまえて、中・近世から現代までを射程に入れて共同研究を推進することとして、次の課題を掲げた。①前近代では、賤民身分および身分的周縁を中心とし、新たに開始した「近世の刑罰と身分」を主題とする共同研究 / ②近現代では、日本の人権と民主主義の歴史的展開とその特質を明らかにする研究 / ③「部落問題解決過程の研究」の成果を踏まえた、今日の日本と世界における人権と民主主義をめぐる諸問題とその解決のための歴史的条件に関する研究
- 2) 科学研究費助成事業については、採択された研究課題に取り組むとともに、新規応募を引き続き積極的に進めることを課題とした。
- 3) 以上の研究課題に取り組むため、研究会の開催と研究成果の発表を継続的・計画的に進めることとした。

2. 2025年度の活動の総括

1) 研究会の開催

[身分と身分的周縁] 書評シンポジウム「吉田ゆり子『周縁化された芸能者と近世社会』から考える」

2025年7月12日 部落問題研究所展示室・Zoom オンライン

神田由築「下伊那地域から拓く芸能史研究—吉田ゆり子『周縁化された芸能者と近世社会』を読む」

三枝暁子「社会集団の周縁化からみた中世社会と近世社会」

羽田真也「宗教的芸能者と地域社会—吉田ゆり子『周縁化された芸能者と近世社会』に学ぶ」

吉田ゆり子 リプライ [『部落問題研究』255輯に特集として掲載]

[近世の刑罰と身分] 「近世の刑罰と身分」研究会 (第7回～第9回)

第7回 2025年6月28日 Zoom オンライン

ジョン・ポーター「近世・近代転換期における浅草溜とその周辺地域の社会—空間構造」

第8回 9月27日 Zoom オンライン 杉森哲也「近世京都における行刑役と賤民」

第9回 2026年2月1日 部落問題研究所会議室・Zoom オンライン

渡辺恒一「彦根藩における犯罪と刑罰の実態」

[近現代日本の人権と民主主義] 歴史研究会

2025年4月26日 日本史研究会会議室 ※日本史研究会近現代史部会・大阪歴史科学協議会帝国

主義研究部会・大阪歴史学会近代史部会との合同研究会 [『部落問題研究』256輯に論文掲載]

板垣貴志「日本畜産史研究の課題と展望—全国和牛登録協会保管資料群の可能性と和牛の歴史—」

7月1日 部落問題研究所展示室・Zoom オンライン

西村優汰「近現代の京都の被差別部落における民俗文化—葬送儀礼を中心に—」

9月28日 Zoom オンライン ※部落問題研究全国集会歴史Ⅱ分科会の報告準備会

柳下草太「『牧民官』の国民統合政策—内務官僚・植民地官僚小原新三の統治論を中心に—」

竹永三男「奈良県旧南葛城郡大正村における地主経営の展開と村内部落の位置」

12月7日 部落問題研究所共同研究室・Zoom オンライン ※書評会

- 佐々木啓「書評 杉本弘幸『ヨイトマケとニコヨンの社会史—戦後失業対策事業・失対労働者研究序説』」／杉本弘幸「リプライ」 [『部落問題研究』256 輯に書評とリプライ掲載]
- 2026年2月23日 Zoom オンライン ※現状分析・理論研究会との合同研究会
鈴木忠義・矢野亮「社会福祉制度・政策における『家族』—生活保護制度を中心として—」
〔部落問題研究全国集会〕 2025年10月26日 立命館大学衣笠キャンパス
- 歴史Ⅰ分科会「『異国』と出会った近世身分社会」
松井洋子「近世長崎の都市社会—接触の現場「出島」から」
横山伊徳「嘉永・安政期の幕末政治の対立と社会の分断」
歴史Ⅱ分科会「近代における部落問題の構造的な理解のために」
竹永三男「奈良県旧南葛城郡大正村における地主経営の展開と村内部落の位置」
柳下草太「『牧民官』の国民統合政策—内務官僚小原新三の統治論を中心に—」
- 〔全体〕 後援企画、懇談会
2026年1月31日「『研究の足跡』を辿る—関西を中心とした戦後の歴史学の史学史—」
大阪歴史科学協議会・京都民科歴史部会共催（立命館大学衣笠キャンパス・Zoom オンライン）
井口和起「現在から・体験から、関西の研究者集団の状況を振り返る」
吉田伸之「研究者の個人史と史学史をクロスさせる」
森下 徹「『足跡』をどう受け止めるか—近現代史」
三枝暁子「『足跡』をどう受け止めるか—前近代史」 ※歴史研究会後援
3月2日 前近代史の研究動向・方向をめぐる懇談会 Zoom オンライン
- 2) 科学研究費助成研究の推進
- ①歴史分野では三つの科研の共同研究に取り組んだが、いずれも大きな成果を収めて終了した。2025年度が最終年度の「奈良県の地域構造変容と部落問題に関する歴史的研究—地域構造分析・比較研究を通して」（基盤研究(B)「奈良科研」、研究代表者・竹永三男）は、研究成果報告書『奈良県の地域構造変容と部落問題に関する歴史的研究—地域構造分析・比較研究を通して』（A5版236頁）を取りまとめた。研究期間を延長した「近世における流動層社会の構造的な研究—「行き倒れ」を中心に—」（基盤研究(C)、研究代表者・藤本清二郎）は、研究成果報告書『近世における流動層社会の構造的な研究—「行き倒れ」を中心に—』（A4版223頁）を取りまとめた。同じく「高度成長期の地域変動と社会運動—泉北における文化財保存運動と泉北教組—」（基盤研究(C)、研究代表者・森下徹）も研究成果報告書『大阪・泉北における高度成長期の地域開発と文化財保存運動』（A4版90頁）を取りまとめた。
- ②歴史分野で新たな科研プロジェクト3件を申請したが、そのうち「近世賤民制・刑政の解体に関する総体的構造的な研究—幕末・明治初期を中心に—」（基盤研究(C)、2026～9年度、研究代表者・藤本清二郎）が採択された。
- 3) 研究活動の総括
- ①前近代・近現代とも研究方針に基づき、多くの人たちの研究活動を組織・推進した。その成果を研究会・部落問題研究全国集会分科会などで発表してもらい、その中から『部落問題研究』に投稿・掲載することができた。
- ②「近世の刑罰と身分」研究会は、3回開催することができた。2年後の出版をめざし、定期的・継続的に研究会が行われており、着実に研究を進めている。
- ③『部落問題研究』255 輯に掲載の吉田ゆり子『周縁化された芸能者と近世社会』の書評シンポジウムの記録は、地域社会で芸能の担い手であるとともに村方の「下役」を担う存在に多面的に光を当てることに成功しており、身分的周縁研究の新たな展開を期待させるものである。
- ④前近代史の研究動向・方向をめぐる懇談会を有志9人で初めて開催したが、今後他分野でもこうした懇談会を持っていく必要がある。
- ⑤2025年度で終了した3件の科研プロジェクトはいずれも充実した研究成果報告書を作成しており、大きな成果である。

- ⑥「水平文庫」緊急保全措置作業は、歴史学・民俗学分野の若手研究者の恒常的参加も得て作業グループを組織し、全ての文書について保存状態を確認するとともに必要な保全措置を施した。その後、同じ作業グループによって「三好文庫」の保全作業に取り組むとともに、各文書に三好伊平次自身が書き込んだ収集に関わる記録メモを採録し、「三好文庫」の成立過程や文書群の構造等の研究など「三好文庫」の新たな研究の条件を構築し、その実施について協議している。以上の作業と目録整備によって、「北原文庫」に続き「水平文庫」「三好文庫」の公開・利用の条件は整ってきたが、実際の公開試行では閲覧提供のための実務作業上の課題を確認したので、その改善に努める必要がある。
- ⑦研究例会の中、現代の人権・民主主義・平和と学術研究に関わる新たな研究課題への取り組みなど広汎な参加者を得て多角的な検討を要する報告については他学会部会と合同部会を開催し、学会間の交流を進めた。
- ⑧『研究の足跡』は部落問題研究所が、身分と身分社会、部落問題の歴史研究を革新してきた軌跡であるが、他学会と共同して関連企画を開催し、多くの参加者を得たことは今後重要な意味を持つであろう。
- ⑨安藤正人氏の著書〈書評シンポジウム〉（2026年4月26日開催予定）の準備過程で、これまでより一回り広い分野の研究ネットワークを築いたことも重要な成果である。本書評シンポジウムの成功を期したい。
- ⑩以上のことを踏まえて、今後さらに、(1)幅広い報告者、とくに若手研究者の報告を得て、研究報告・書評会などの研究例会をさらに系統的・恒常的に開催すること。(2)そこでの報告を『部落問題研究』に投稿するよう報告者に勧奨すること。(3)部落問題研究所所蔵史料の共同調査・研究により共同研究の基盤を拡充すること。(4)他学会との合同部会を積極的に開催すること。などに留意して、積極的に研究活動を進めることが重要である。

(2) 現代部落問題論・人権論の研究（主任研究員 井手幸喜・石倉康次）

これまで整理されてきたこの分野の論点①「部落差別解消法」に関わる動向の検討、②地域における人権諸課題の追及、に即しながら、部落問題の解決過程の到達点をより一層明らかにし、科学研究費助成事業でもある「部落問題解決過程の地域的偏差を生み出す諸要因に関する研究」に積極的に取り組んできた。

1. 今日、新自由主義政策と、戦争できる国づくり政策の下、日本国憲法の定める平和的生存権をはじめとする諸権利が危機に直面しており、とりわけ社会権（生存権、教育を受ける権利、労働権など）をますます縮減、空洞化させる動きが強まっている。地方自治体においても、地方「行革」により、教育、文化、福祉、医療などを削減する一方、人権を単に個人（私人）相互間の関係、意識の問題に矮小化し、「人権啓発・人権教育」に収斂する傾向が際立ち、事実・実態における部落問題解決の進展を無視乃至は軽視し、「部落差別が根強く存在する」という一面的な議論がメディアや行政で流布され続けている。このような論調は、法曹界にも影響を及ぼしているだけでなく、最近では、国連人権機関の日本への勧告、提言のなかで、アイヌや障害者、ジェンダー差別と並列的に扱われ、「部落差別」が間違っ理解されたまま、強調される動きにも表れている。

これまであまり取り組まれてこなかった「包括的差別禁止法」或いは「人種差別撤廃法」「国際人権」について検討するチームを組織し、資料の蒐集、必要な検討、提言の発表への取り組みを始めた。

2. 問題を残したままで制定された「部落差別解消推進法」（2016年12月）を受け、都道府県では「人権条例」の制定へ、更に一部の地方自治体では部落問題に特化した条例制定をめざす動きもみられる。大分県など幾つかの地方自治体では、かつての同和施策の継続している異常さを糾す主張や運動が進みつつある。

かつて同和行政施策の対象となった「旧同和地域」の現在の実態を俯瞰すると、地域の変貌は4つの類型として、地域の住民主体の在り方を反映しながら、融合推進・市場誘導・公営住宅空き家

放置・特別対応継続型と分類可能と考えている。

この研究では、伊賀市、京都市、八幡市、神戸市、箕面市、津山市、北九州市、福岡市、宗像市、粕屋町、筑紫野市、大分県、大分市、宇佐市、臼杵市、日田市などで、自治体担当課との懇談、当該自治体の「旧同和地区」の実態調査と地元での懇談の中から明らかにされてきた実態から導き出された推論であり、明らかにされた「旧同和地域」の変化と現状は、既に成果の一部として、『人権と部落問題』・『部落問題研究』誌上に掲載してきた。

3. 第64回部落問題研究集会の前には、10月4日に、「部落問題解決過程の地域的偏差に関する調査の中間報告」の現状分析・理論研究会を持ち、研究集会現状分析・理論分科会（10月26日）では以下の報告を行った。

雑賀光夫：和歌山県・和歌山市の今もつづくゆがんだ同和行政

用松律夫：大分県における異常な同和行政、是正の課題とたたかひの展望

井手幸喜：魅力ある市営住宅、安心して住み続けられる地域づくり—京都市の場合—

4. 歴史研究会との共催による研究会を2026年2月23日開催した（鈴木忠義・矢野亮「社会福祉制度・政策における『家族』—生活保護制度を中心として—」）。

（3）人権と教育に関する理論的・実証的研究（主任研究員 川辺勉・梅田修）

1. 近年の動向を踏まえ、子どもの人権と教育実践に関することと人権教育・啓発に関する国の動向整理を中心に教育研究会を開催した。テーマ及び報告者は以下の通りである。

（1）2025年7月6日

櫻井裕子（奈良教育大学研究員、奈良県・奈良市・橿原市スクールカウンセラー）

「子どもの人権保障としての不登校オンライン居場所支援」

（2）9月7日

川辺 勉（部落問題研究所）「『人権教育・啓発に関する基本計画』（第二次）』の検討」

（3）12月14日

石田 暁（同前）「評議員会と民主的な学校運営—京都府立鴨沂高校（全日制）の場合」

2. 第63回部落問題研究全国集会・教育分科会（10月26日）

分科会テーマ 増加する不登校・いじめ問題と解決への展望

①折出健二（愛知教育大学名誉教授）「いじめ問題解決への焦点—ハラスメント的いじめを読み解き、解決方向を探る—」

②櫻井裕子（奈良教育大学ESD・SDGsセンター研究部員）「不登校の子ども達の“話を聞く”とは—子どもの権利保障の視点からオンライン居場所支援を考える—」

（4）人権に関わる文芸の研究（主任研究員 秦重雄）

1. 文芸研究会の開催 会場は部落問題研究所。今年度は3か月に1回のペースで開催した。

各回の日時およびテーマは次に示すとおりである。

第237回（4月6日）「部落問題文芸年表 戦後篇（三）」を読む

第238回（7月6日）坂市巖『続 育ち行く雑草』を読む

第239回（9月14日）三島由紀夫『癩病のテラス』を読む（研究集会の予備討議）

第240回（1月18日）今西康子「未解放部落とらい療養所に於ける人間性の相似について」他1編を読む

第241回（3月29日）藤本義一「鎖のひとつの環」を読む

なお、上記例会における報告と討議の主な内容は、毎回発行の『文芸研究会ニュース』に掲載している。また、月刊誌『人権と部落問題』に掲載の「文芸の散歩道」は本研究会が担当しており、

1999年10月以来、283回を数えている。

2. 部落問題研究全国集会思想・文化分科会（会場は立命館大学衣笠学舎清心館）

第63回部落問題研究全国集会・「思想・文化」分科会では、〈テーマ：〈三島由紀夫生誕百年〉〉に基づき、次の報告と討議を行った。

10月26日 秦重雄：「戯曲『癩王のテラス』をハンセン病問題研究の立場から読み解く」

2. 科学研究費助成事業による研究の推進

(1) 「奈良県の地域構造変容と部落問題に関する歴史的研究—地域構造分析・比較研究—を通して」（研究代表者：竹永三男／基盤研究B／5年間）の最終年度の研究を推進し、成果報告書を冊子としてまとめることができた。

(2) 「近世における流動層社会の構造的的研究—『行き倒れ』を中心に—」（研究代表者：藤本清二郎／基盤研究C／3年間）及び「高度経済成長期の地域変動と社会運動—泉北における文化財保存運動と泉北教組—」（研究代表者：坂井田徹／基盤研究C／3年間）はいずれも当初の期間を延長して4年目となる研究を推進し（補助事業期間延長）、成果報告書を冊子としてまとめることができた。

(3) 「部落問題解決過程の地域的偏差を生み出す諸要因に関する研究」（研究代表者：石倉康次／基盤研究C／3年間）の第2年度の研究を推進した。

3. 人権・民主主義・部落問題フォーラム（部落問題研究全国集会）などの開催

1963年の第1回以来、2024年度の第62回まで「部落問題研究者全国集会」として開催してきたが、2025年度より名称を変更し「25人権・民主主義・部落問題フォーラム—第62回部落問題研究全国集会—」として2025年10月25日～10月27日、立命館大学衣笠キャンパスにおいて開催した。参加者は延べ113人であった。

(1) 全体会（1日目）は、3年間継続のテーマとして「新自由主義と人権」を設定し、その第1年目として、オンライン併用で開催した。記念講演（渡辺治「新自由主義の日本と世界—参院選の結果が示した日本政治の変化に焦点を当てて—」）をうけて質疑応答をおこなった。また、特別報告（岩橋啓子「自死した息子は和歌山市のゆがんだ同和行政を内部告発した」）を行った。

(2) 分科会（2日目）は、対面方式で5つの分科会（歴史Ⅰ、歴史Ⅱ、現状分析・理論、教育、思想・文化）ごとに報告・討論をおこなった（詳細は「1. 部落問題・人権問題に関する各種の調査研究」）。

4. 『所蔵図書・資料総合目録』の作成、及び図書・資料の収集・紹介に関する事業

(1) 『部落問題研究所所蔵図書・資料総合目録』の作成

①公益社団法人基本財産「三好文庫」「北川文庫」および「北川文庫」の図書・資料（視聴覚資料を含む）目録を部落問題研究所ホームページ「資料室（データベース）」に掲載し、「公益社団法人部落問題研究所資料室利用規程」に同意した上で検索できるようにした。「水平文庫」については、引き

続き冊子目録で検索できるようにしている。

- ②同時に、『部落問題研究』254 輯の「研究情報」に資料目録担当者による解説論稿、石田暁「公益社団法人部落問題研究所所蔵「三好文庫」「水平文庫」「北原文庫」「北川文庫」の目録公開」を掲載し、利用案内を行った。
- ③若手研究者・ボランティアの参加を得て、公益社団法人基本財産である「水平文庫」の緊急保全措置（現状確認、暫定修復、中性紙による保護、「もんじょ箱」収納）を完了した。これに引き続き、「三好文庫」の基礎調査と必要な保全措置を進め、同文庫文書の史料の成立・構造に関する基礎的調査・研究を進めている。

(2) 部落問題関係図書・資料の収集

定期購読資料、寄贈資料を中心に、科学研究費助成事業補助金も活用して図書・資料を収集した。

(3) 関係図書・資料の紹介

『人権と部落問題』の「本棚」欄、『部落問題研究』の「書評」欄および『会報』によって、人権と部落問題に関する重要な図書・資料の紹介・論評を行った。

5. 機関誌・研究紀要・学術図書等の刊行

(1) 機関誌『人権と部落問題』の編集・発行

毎月、年 12 号（2000 部発行）を編集し、発行した。特集のテーマは、次のとおりである。

- 4 月号 2025 年度中学校教科書の検証
- 5 月号 日本被団協がノーベル平和賞受賞
- 6 月号 地域差が残る住宅問題の解決とまちづくり
- 7 月号 増加するいじめと解決への展望
- 8 月号 戦後 80 年の検証
- 9 月号 農業危機と日本農業の未来
- 10 月号 1000 号記念—歴史に学び、未来へ継ぐ
- 11 月号 ジェンダーからみる女性と人権
- 12 月号 子どもと人権
- 1 月号 人権と排外主義
- 2 月号 先住民の権利保障
- 3 月号 子どもの権利保障と教育

なお、10 月号は、雑誌「人権と部落問題」が前の雑誌「部落」の時代から併せて 1000 号とする記念号となった。また、これに合わせ、編集体制も拡充させている。

(2) 紀要『部落問題研究』の編集・発行

年 4 号（253 輯～256 輯、各 500 部）を編集し、発行した。主な内容は、以下のとおりである。

253 輯（2025 年 5 月発行） 第 62 回部落問題研究者全国集会報告

254 輯（2025 年 9 月発行） 小特集：旧同和地区のまちづくり（井手幸喜、片方信也）

史料紹介と解説 渡邊久仁太；寛政七年の岸和田藩非人番博奕事件関連史料 / 研究情報 石田暁：公益社団法人部落問題研究所所蔵「三好文庫」「水平文庫」「北原文庫」「北川文庫」の目録公開 / 時評 竹永三男：「日本学術会議法」（昭和 23 年法律第 121 号）の廃止と「日本学術会議法」（令和 7 年法律第 70 号）の成立強行

255 輯（2025 年 12 月発行）

書評シンポジウム：吉田ゆり子『周縁化された芸能者と近世社会』から考える（神田由築、三

枝曉子、羽田真也、吉田ゆり子) / 論文 遠州尋美:公益住宅の課題と展望 / 論文 川辺勉:
「人権教育・啓発に関する基本計画」(第二次)の批判的検討
256 輯 (2026 年 2 月発行)
論文 板垣貴志:日本畜産史の課題と展望
史料紹介と解説 三澤純:熊本県庁文書「公文類纂」に見る明治初年の「行き倒れ」史料
史料紹介と解説 飯田直樹:『優良部落視察報告』(抄)と「大阪府下差別事件一覧」
書評 荻野富士夫:大日方純夫氏『近現代日本の警察と国家・地域』に触発されて考えたこと
書評 佐々木啓:杉本弘幸『ヨイトマケとニコヨンの社会史』
書評リプライ 杉本弘幸:史料とフィールドのあいだ

(3) 関係図書編集と刊行

塚田孝編著『研究の足跡—身分と部落問題—』(5月30日、397ページ)、濱道生編著『八鹿高校事件と八鹿高校生徒自治会—自由な学園の生徒達の闘い—』(26年1月10日、495ページ)の2著を刊行した。また、丹波正史『部落問題と水平運動の歴史—新たな視点からの探求—』(26年3月1日、398ページ)の印刷、普及を担当した。

6. 法人の機能を活用した各種サービス

(1) 輪読会・読む会の開催

1. 島崎藤村の輪読会の開催

2025年度は、「桜の実の熟する時」を3回、そのほか短編を7回開催した。

2. 「水平新聞」を読む会

2021年より月1回程度継続的に開催してきた「水平新聞」を読む会は、2026年2月に終了した。なお引き続き2026年度は、「解放新聞」(戦後初期の部落解放全国委員会時代、1955年まで)を読む会を開始することとした。

(2) 研究会の開催

○研究会 歴史、現状分析・理論、教育、文芸の各分野研究会を開催した(詳細は「1. 部落問題・人権問題に関する各種の調査研究」) ※は部落問題研究所での開催

- 4月6日 文芸研究会※
- 4月26日 歴史研究会(他の3学会と共催、機関紙会館)
- 6月28日 歴史研究会(「近世の刑罰と身分」、オンライン)
- 7月1日 歴史研究会※(オンライン併用)
- 7月6日 教育研究会※ / 文芸研究会※
- 7月12日 歴史研究会※(書評シンポジウム、オンライン併用)
- 9月7日 教育研究会※
- 9月14日 文芸研究会※
- 9月27日 歴史研究会(「近世の刑罰と身分」、オンライン)
- 9月28日 歴史研究会(「奈良科研」、オンライン)
- 10月4日 現状分析・理論研究会※
- 10月25日 第63回部落問題研究全国集会全体会(立命館大学衣笠)
- 10月26日 第63回部落問題研究全国集会分科会(同上)
- 12月7日 歴史研究会※(オンライン併用)
- 12月14日 教育研究会※
- 1月18日 文芸研究会※
- 2月1日 歴史研究会※(「近世の刑罰と身分」、オンライン併用)

2月23日 歴史／現状分析・理論研究会（オンライン）

3月29日 文芸研究会※

○総合研究会

2つの観点（1. 部落問題解決過程の進展を阻害する様々な事態・動向について、今日の人権と民主主義をめぐる状況と運動をふまえて、批判的な検討を進める。2. 部落問題解決過程の到達点に関する研究を推進し、研究成果の普及を図る。）にもとづき、2021年度から総合研究会を適宜開催してきた。2025年度は以下のとおり4回開催した。

第13回 4月12日 丹羽 徹「包括的差別禁止法を考える」

第14回 6月8日 藤本清二郎「和歌山県教委の「差別発言」捻出事件—その過程と「人権研修」—

第15回 12月27日 三成美保「包括的差別法について」

第16回 2月1日 問題提起と意見交換（藤本清二郎、竹永三男、丹羽徹、石倉康次、塚田孝）

(3) 学習講座・講演会の開催

2025年度は、「映画と講演で考える講座 戦後80年と現代の人権」として、次の6講座を実施した。各回対面、ZOOMをあわせて20～70名の参加あり。群馬県などからの受講者もあった。

第1講座（2025年8月23日）

映画：今井正監督『橋のない川』12部上映 / 秦重雄・尾川昌法「映画制作から半世紀、水平社創立から1世紀」

第2講座（2025年9月20日）

映画：谷進一監督『沈黙の50年』 / 大矢暹「聴覚障害者にとっての戦後80年」

第3講座（2025年11月29日）

濱道生「八鹿高校生の育ちと人権・民主主義」 / 映画で知る地域の歴史を変えた高校生達

第4講座（2025年12月13日）

鈴木大裕「アメリカ公教育の崩壊と格差・貧困・差別」 / 川辺勉「子どもを育む人権・啓発と公教育を考える」

第5講座（2025年1月10日）

伊藤和子「ジェンダー平等から考えるビジネスと人権」 / 木原麻子「ビジネスと人権の観点からみたキャリア教育」

第6講座（2025年3月8日）

大村義則「被爆者への差別根絶と平和的生存権の道」 / 広島高校生平和ゼミナール「未来に受け継ぐ被爆体験」

(4) 講師の斡旋

部落問題・人権問題の講師派遣については、「和歌山市職員自死事件」などに関わって開催された、各種集会や人権講座へ講師を派遣した。

(5) 関係資料の閲覧・貸し出し

目録公開によって「三好文庫」「水平文庫」の利用申請があり、これに対応した。その中で、史料保全と出納事務負担の軽減との両立を図る上で改善の必要があることを確認したため、その改善に取り組むことにしている。

(6) 相談活動

部落問題・人権問題に関する電話、面談による各種相談に対応してきた。

7. 目的を同じくする各種機関・団体との連絡・協力

大阪教文センターの「部落問題解決と教育」研究会（7月15日）と意見交換を行い、また日本史研究会総会での挨拶や自治労連大会等諸団体へのメッセージ交換という形の交流を行った。また学習講座やフォーラム（10月）の際には、京都市内の仏教会、経済団体、労働団体等に参加勧誘のチラシ配布を依頼し、連絡関係の維持、発展を図った。さらに、正月明けに日本学術会議第一部会「包括的差別法検討小委員会」メンバーとの意見交換、交流会を実施した。

8. 役員会などの開催

(1) 臨時総会の開催

2025年3月22日（日）に臨時総会を開催して、次の議案を審議し、議決した。

- ① 2026年度事業計画 / ②2026年度資金調達及び設備投資の見込みについて / ③2026年度収支予算

(2) 役員会

1) 理事会を10回開催して、研究所の事業運営について審議し、執行した。

第1回（5月10日）議事 ①定時総会の議案 / ②2024年度監査報告 / ③『部落問題研究』編集計画と課題 / ④研究活動 / ⑤事業活動

第2回（5月25日）議事 ①理事長・常務理事の選出

第3回（7月13日）議事 ①規程の改正 <決議> / ②研究活動 / ③『人権と部落問題』の編集 / ④財政報告 / ⑤事業活動 / ⑥資料整理・保存・普及活動 / ⑦2025年度部落問題研究所の体制について

第4回（8月19日）議事 ①規定の差し替え、追記、追認<決議> / ②研究活動 / ③『人権と部落問題』の編集 / ④財政報告 / ⑤事業活動 / ⑥資料整理・保存・普及活動 / ⑦デジタル化推進事業

第5回（9月14日）議事 ①組織・体制の整備（アドバイザー委嘱・研究員登録）<決議> / ②財政状況報告 / ③研究活動 / ④『人権と部落問題』の編集 / ⑤財政報告 / ⑥事業活動

第6回（10月13日）議事 ①研究活動 / ②『人権と部落問題』の編集 / ③財政報告 / ④事業活動 / ⑤在庫処分基本方針<決議>

第7回（11月16日）議事 ①規程の変更、委員の選任 <決議> / ②研究活動 / ③財政報告 / ④財政報告

第8回（12月14日）議事 ①研究活動 / ②『人権と部落問題』の編集 / ③財政報告 / ④事業報告 / ⑤デジタル化推進事業 / ⑥会員・読者の拡大状況

第9回（1月18日）議事 ①研究活動 / ②『人権と部落問題』の編集 / ③財政報告 / ④事業活動 / ⑤デジタル化推進事業 / ⑥2025年度臨時総会議案作成

第10回（3月8日）議事 ①規程の提案（短期借入規定について）<決議> / ②臨時総会議案（第1号・第3号議案の決議） / ③研究活動 / ④『人権と部落問題』の編集 / ⑤財政報告 / ⑥事業活動

臨時（3月22日）議事 ①臨時総会議案（第2号議案の決議） / ②第3号議案の修正確認（報告）

2) 監事による監査

監事（4名）は、2025年4月30日部落問題研究所において、2025年度定時総会に附議する業務執行状況・財産状況について監査した。

(3) 声明

『日本学術会議法』成立に対する抗議声明（2025年7月13日付）を発出し、日本学術会議・内閣府・関係機関・報道機関などに送付した。

(4) 委員会

従来の5つの委員会（編集委員会・研究委員会・財政委員会・事業委員会・資料委員会）に加え、デジタル化推進委員会を新設し、6委員会体制をとっている。2025年度は、編集委員会を12回、研究委員会を8回、財政委員会を11回、事業委員会9回、資料委員会3回、デジタル化推進委員会3回を開催し、各委員会所管の事項を審議した。

(5) 常勤理事連絡会

原則、理事長・常務理事と週半分勤務の理事2人、計4人が毎週1回の打合せを行い、事業遂行方針、諸委員会への提案原案、事務局運営等を検討し、業務を分担した。

(6) 所内会議・事務局会議

理事長・常務理事・職員（時間給職員を含む）による事務局会議を全25回開催し部落問題研究所の運営に関する実態と課題を役職員で共有することに務めた。

(7) 将来検討委員会

開催しなかった（事業展開、財政の改善工夫、事務局運営の改善が当面する課題であった）。

(8) 会員の異動状況

2025年度末の会員は、表の通りである。

(単位；人)

種別	2024年度末	入会	退会	2025年度末	増減
A (12,000円)	181	3	12	172	-9
B (6,000円)	47	2		49	2
C (22,000円)	58		1	57	-1
D賛助 (50,000円)	14		1	13	-1
E特別会員	3		1	2	-1
合計	303	5	15	293	-10

(9) アドバイザー（理事経験者）・ボランティアの協力

現在5名のアドバイザーが研究委員会・編集委員会・事業委員会・資料委員会に参加して助言し、会誌の編集・校正作業等に從事している。また7名の方がボランティアとして来所し、文書資料の整理・解読、図書資料の整理、図書データの入力、「会報」の作成、発送の業務に從事している。

(10) 研究所に関する基本情報の広報

研究所の基本情報、および所蔵基本文献の目録（一部）をHPに公開し、学習講座・フォーラム等の催しについて適時にHP掲載を行った。また2025年版（改訂版）「部落問題研究所要覧」は半型をA4判に大きくして作成し、関係方面に配付した。

(11) 業務のデジタル化推進

紀要のデジタル化、講座・講演のオンライン配信、業務のデジタル化を検討したが、具体化することは出来なかった。